

朝霞市人事行政の運営等の状況を公表します

市職員の給与などを皆さんに広く知っていただくため、次のとおり公表します。
問い合わせ／職員課 内線2353 ☎048-463-3196 (直通)

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(20年4月1日現在)

区 分	経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年	
一 般 行 政 職	大学卒	290,680円	334,322円	378,400円
	高校卒	249,529円	297,379円	331,486円
技能労務職	高校卒	232,083円	261,550円	280,986円

(8) 職員手当の状況

①期末手当・勤勉手当

朝霞市		国	
(19年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当	同じ	
3.0月分	1.5月分		
(1.6月分)	(0.75月分)		
※1人当たり平均支給額(19年度)			
1,618千円			
(加算措置の状況)職制上の段階、職務の級等により5%～20%の加算措置		左記に加え、管理職加算あり	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

②退職手当(20年4月1日現在)

朝霞市		国		
(支給率)	自己都合	定 年	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	同じ	
勤続25年	33.5月分	41.34月分		
勤続35年	47.5月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分		
その他の加算措置	なし		定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	6,027千円	25,992千円	—	—

③特殊勤務手当(20年4月1日現在)

区 分	全職種
支給実績(19年度決算)	1,069千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	20,558円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	7.2%
手当の種類(手当数)	9種類
手当の名称	
運搬作業手当、行路死病人取扱手当、福祉業務手当、滞納処分手当、滞納整理手当、動物死体処理手当、防疫除染作業手当、清掃手当、高電圧業務手当	

④時間外勤務手当

区 分	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
19年度	171,421千円	237千円
18年度	162,770千円	225千円

⑤その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	概要および支給単価	国	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円	同じ	74,655千円	245,576円
地域手当	支給率 9%	6%	229,407千円	327,257円
通勤手当	鉄道利用者 6か月の定期券の価額の6分の1 自動車利用者 2km以上5km未満 2,900円 5km以上10km未満 4,700円 ※ただし、支給限度額50,000円	自動車の支給額が異なる。 支給限度額 55,000円	46,111千円	89,017円
管理職手当	部長・部次長・課長・課長補佐級が支給される。 部長級 95,000円 部次長級 70,000円 課長級 55,000円 課長補佐級 45,000円	—	102,445千円	636,304円
宿日直手当	1回につき4,200円	勤務の種類によって異なる	941千円	235,250円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの支給額の135%	同	6,281千円	128,184円
住居手当	家賃 27,000円(限度額) 持ち家 3,000円(5年以内)	持ち家は、2,500円	42,639千円	215,348円

1 職員の任免および職員数に関する状況

※ ()内は女性数で、内書きです。

(1) 職員の採用状況(19年度)

事務職	保育士	保健師	栄養士	その他	合 計
20(5)	8(6)	4(4)	1(1)	7(1)	40(17)

(2) 職員の退職の状況(19年度)

	事務職	保育士	保健師	栄養士	技能労務職	合 計
定 年 退 職 者	15(5)	1(1)	0(0)	0(0)	1(1)	17(7)
自己都合退職者	10(4)	4(4)	4(4)	2(2)	0(0)	20(14)
その他	3(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	3(2)
退職者計	28(11)	5(5)	4(4)	2(2)	1(1)	40(23)

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)(19年度)

住民基本台帳人口(H19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	H18年度の人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
124,647	32,682,157	1,384,140	5,868,237	18.0	17.4

(2) 職員給与と費の状況(普通会計決算)(19年度)

職員数 A	給 与			計 B	1人当たり給与と費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
人	千円	千円	千円	千円	千円
681	2,555,729	638,673	1,112,128	4,306,530	6,324

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

区 分	ラスパイレス指数	
	14年度	19年度
朝霞市	99.9	98.5
全国市平均	101.2	97.9

(4) 職員の平均年齢および平均給料月額の状況(20年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
朝霞市	円 343,034	歳 42.5	円 278,654	歳 46.7
国	行政職俸給表(一)適用職員 平均給料月額 325,113円		平均年齢 41.1歳	

(5) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分	朝霞市	国
一 般 行 政 職	大学卒 178,800円 高校卒 144,500円	172,200円 140,100円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参 考	
				1年前の構成比	5年前の構成比
1級	主事補	13人	2.9%	4.6%	0.5%
2級	主 事	53人	11.8%	11.3%	17.6%
3級	主 任	147人	32.7%	32.5%	32.8%
4級	係 長	104人	23.2%	22.2%	21.4%
5級	課長補佐	66人	14.7%	15.9%	13.2%
6級	課 長	41人	9.1%	8.3%	8.5%
7級	部 次 長	16人	3.6%	3.3%	4.0%
8級	部 長	9人	2.0%	1.9%	2.0%
計		449人	100%	100%	100%

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要

勤務時間	1週間当たり40時間
	1日の勤務時間 午前8時30分から午後5時15分まで (原則として月曜日から金曜日まで)
休憩時間	午後0時15分から45分間

(2) 休暇制度の種類等

種類	概要等	給与支給の有無
年次有給休暇	1の年につき20日	有給
病欠休暇	医師の証明等に基づき、1年間に90日までの期間	有給
特別休暇	産前産後休暇、夏季休暇、子の看護休暇ほか	有給
介護休暇	配偶者、子、職員または配偶者の父母などで、負傷、疾病または老齢により日常生活を営むのに支障がある者の介護を行う場合 連続する2週間以上6か月以下で必要な期間	無給
組合休暇	1の年につき20日の範囲内	無給

(3) 年次有給休暇の取得状況 (19年)

平均取得日数	前年対比	(注) 1年は、1月1日から12月31日までの期間です。
11.3日	-3.4%	

(4) 育児休業の取得状況 (19年度)

	育児休業		前年度対比
	うち新規		
取得者数	41人	18人	+2.5%
うち女性	41人	18人	+2.5%
うち男性	0人	0人	—

5 職員のサービスの状況 (19年度)

(1) 職務専念義務免除の状況

区分	件数
研修参加	0件
厚生事業参加	0件
その他任命権者が定める場合・人間ドック受診等	514件

(2) 営利企業等従事の許可状況

許可件数	許可事例
28件	不動産経営等

6 職員の研修の状況 (19年度)

区分	講座数	受講者数	研修日数(延べ)
集合研修	15講座	566人	38日
派遣研修	36講座	48人	196日
	市町村職員実務研修	1人	1年間
広域連合	階層別研修	4講座	40人
	専門研修	29講座	38人

7 職員の福祉および利益の保護の状況 (19年度)

(1) 福利厚生制度に係る負担状況

区分	決算額(千円)
共済組合負担金	738,253
職員厚生費 各課事業、全体事業、各クラブ補助事業等	3,155
職員互助会	3,735

(2) 公務災害の発生状況

区分	件数
公務災害	4件
通勤災害	0件

8 公平委員会の業務の状況 (19年度)

業務の種類別	件数
職員の勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
職員に対する不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

(9) 特別職の報酬等の状況 (20年4月1日現在)

区分	給料月額等	
給料	市長	903,000円
	副市長	766,000円
報酬	議長	460,000円
	副議長	400,000円
	議員	379,000円
期末手当	市長	(19年度支給割合) 4.45月分
	副市長	(19年度支給割合) 3.75月分
	議長	
	副議長 議員	
退職手当	市長	(算定方法) 903,000円×在職月数×35/100×115/100
	副市長	766,000円×在職月数×21/100×115/100

(10) 職員数の状況

①部門別職員数の状況と主な増減理由 (単位:人)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	H19.4.1	H20.4.1			
一般行政部門	議会総務	175	168	-7	
	議会	7	7	0	
	総務	168	161	-7	情報システム再構築終了による業務減など
	税務	49	50	1	納税相談事務の業務増
	福祉	245	253	8	
	民生	194	201	7	後期高齢者医療制度開始に伴う業務増など
	衛生	51	52	1	特定保健指導事業開始に伴う業務増
	労働	2	2	0	
	経済	7	7	0	
	農林水産	5	5	0	
政特部門	商工	2	2	0	
	土木(建設)	63	60	-3	事務の合理化
	小計	541	540	-1	
政特部門	教育	147	142	-5	公民館臨時職員等活用などによる減員
	小計	147	142	-5	
会公営計企業部業門等	水道	26	23	-3	窓口業務委託化による減員
	下水道	12	11	-1	事務の合理化
	その他(国保等)	24	27	3	特定健康診査等の開始に伴う業務増など
	小計	62	61	-1	
合計	750	743	-7		

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長は含み、派遣職員および臨時または非常勤職員を除いています。

②年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)

区分	23歳以下	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳以上	計
職員数	21	75	68	94	84	92	82	86	82	59	743

③定員適正化計画の数値目標および進捗状況

○定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
H17.4.1	H22.4.1	35人の純減

○平成22年4月1日現在における定員の数値目標

720人

3 職員の分限および懲戒処分の状況 (19年度) (件)

分限処分	降任	免職	休職	
			病気	刑事
	0	0	30	0
懲戒処分	免職	停職	減給	戒告
	0	0	0	0